

表 1-1

外資系企業の設立推移 (単位: 件)				
	合 弁	合 作	100%外資	外資企業計
1983	107	330	15	452
84	741	1,089	26	1,856
85	1,421	1,611	46	3,078
86	892	582	18	1,492
87	1,395	789	46	2,230
88	3,909	1,621	410	5,940
89	3,659	1,179	931	5,769
90	4,093	1,317	1,861	7,271
91	8,359	1,778	2,795	12,932
92	34,354	5,711	8,692	48,757
93	53,891	10,427	18,933	83,251
94	27,858	6,628	12,989	47,475
95	20,455	4,787	11,764	37,003
96	12,618	2,841	9,053	24,512
合計	173,752	40,690	67,576	282,018

資料出所: 稲垣 清『2時間でわかる 図解 中国のしくみ』中経出版、1997年、P. 95。

入を図るということである。農業での生産責任制の導入では、農民の積極的な意欲を引き出したが、それを国有企業で従業員にやらせる環境作りをしようとしているのが、現在の中国の国有企業改革である。

第 3 節 外資企業

合弁企業、合作企業、独資企業 (100%外資企業) の3つが、中国では外資企業と呼ばれ、改革・開放政策を取り出して以来進出が本格化した。設立数の推移については、表 1-1 を参照して欲しい。

① 合弁企業とは

合弁企業とは、その名の通り、中国側と外国側のパートナーが、それぞれの資本を持ち寄りつくる企業である。つまり中国側と外資側の共同出資の形態である。具体的には、中国側が土地を出資し、外資側が資金・設備を出資するケースが多いようだ。

合弁企業は契約期限の間、出資比率に従って経営上の責任と利益を分配することになっている。契約期限については、かつては製造業で20年から30年とされてきたが、現在は法的な年限ははずされ、50年、70年という長期の契約期間を結ぶ事例

も珍しくない。

進出外資企業に占める合弁企業の割合は、現在までのところその約6割を占めており、その割合は合作、100%外資の形態を圧倒している。またその割合はここ数年も増え続けている。

<第 2 章> 対中投資の現状

改革・開放政策以来、多くの外資企業が中国に進出していることは、第 1 章で確認した。外資企業の企業数自体が中国での全企業数に占める割合は、今のところ微々たるものと言えるが、その影響力はすでに大きく、無視できないのが現状である。この章ではその外資企業が中国市場にどのように進出しているのか、日本と中国の経済関係を交えながら対中投資の現状を分析してみる。

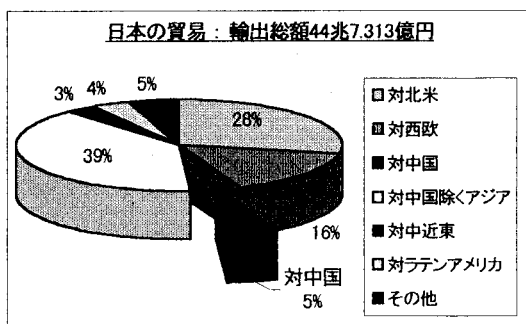
第 1 節 日中経済関係の深まり

日本と中国の経済関係はどのようなものか。それを貿易統計で視覚的に確認していくことにする。以下のこの節のグラフ・表等は、いずれも日本と中国の重要な相互関係を物語る。

まず1995年現在、中国全体の総貿易額において、日本は約20%を占めている。1985年に最大の数値、約30%を記録しているので、過去最高の更新ということではないが、ここ数年その割合は伸びている。日本との輸出と輸入を比較した場合には、中国の輸入超過が続いている。

次に、日本の貿易における中国の割合であるが、1997年現在、中国は国別ではアメリカに次いで貿易総額第2位となっている。具体的に日本の全輸出・輸入に対する中国の割合は次のように

図 2-1⁴⁾



4) 資料出所: 劉 永鶴『日本企業の中国戦略』税務経理協会、1997年、P. 25。